

事業コード	02040511		政策コード	02	政策名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出						
事業名	木質燃料安定確保支援事業		施策コード	04	施策名	他産業との融合による多様な付加価値の創出						
			指標コード	05	施策目標(指標)名	グローバルな産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地・秋田の確立						
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課		班名	木材生産・流通班	(tel)	1918	担当課長名	小川 正	担当者名	金高 悟

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成25年度 ~ 平成26年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 本県の木材需給は製材・合板・製紙を中心とした需要に支えられており、豊富な森林資源を活用するためには新たな需要開拓が求められている。一方、間伐等の施策に伴い発生する低質材は需要先が少ないため、これまで林地残材として利用されていなかったが、これを木質燃料用として活用することで、林地残材の利用拡大が図られる。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 民有林の低質材がチップやペレットに加工された木質燃料として有効活用されることで、事業終了後には集材・運搬・コストに見合った価格で低質材が安定取引されることを目指す。  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: H24 年 10 月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ニーズの具体的内容  
 本県の林地残材は平成24年度で約40万m<sup>3</sup>と推定されており、うち23万m<sup>3</sup>は搬出利用が可能な林地残材と試算され、その有効活用が課題であり、森林所有者や林業事業者等からその需要先が求められている。

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 木質燃料等加工業者(木質ペレット生産者、燃料用チップ生産者)  
 事業の対象者・団体 森林所有者、森林組合、林業事業者、木材関係団体等  
 達成のための手段  
 木質燃料を使用する施設に木質チップを安定供給する燃料加工業者及び燃料用ペレットを生産する加工業者に支援し、民有林低質材の安定利用と安定供給を図る。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 平成25年度に稼働する新たなペレット工場や、火力発電所における石炭と木質燃料の混焼など、新たな需要に対する初期支援であり、新しい提案となることから、低質材の安定利用、安定供給を図るために有効である。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	木質燃料安定確保支援事業	民有林の低質原木を安定取引協定に基づき買い取る木質燃料等加工業者に対し、原木1m <sup>3</sup> あたり3,000円以内の支援をすることで低質材(林地残材)の利用を増加させる。	41,200	21,600					62,800
財源内訳			41,200	21,600					62,800
国庫補助金									
県債									
その他			41,200	21,600					
一般財源			0	0					62,800

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 製紙に加え、低質材を木質燃料用として利用する需要拡大につながり、林地残材が活用される。

指標	指標名	燃料用(チップ・ペレット)原木増加量 (m3)							指標の種類
	指標式	$\text{各年の燃料原木利用量 (m3)} \div \text{H23燃料用原木利用量 (m3)}$							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a			13,600	14,100	14,600			
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	県燃料原木利用量調査(単位:m3)							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

事業の必要性

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 平成25年度に能代火力発電所の石炭と木質チップの混焼が本格運用されるほか、新設ペレット工場が稼働するなど新たな需要が発生するため、低質材の利用拡大のためには必要な取り組みである。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 林地残材の活用が課題とされていることから、ニーズと合致する。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの  
 広域的な取り組みであり県が主体となって行う必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業      その他